

第 4 8 期

報 告 書

平成19年 3月16日から
平成20年 3月15日まで



株式会社 **スパーツール**

株主の皆様へ

株式会社 ス ー パ ー ツ ー ル

代表取締役社長 吉 川 明

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第48期（平成19年3月16日から平成20年3月15日まで）の決算を終えましたので、ここに会社の現況および諸計算についてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

会社の現況

事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、堅調な輸出を背景に企業収益の拡大、雇用環境の改善や設備投資の増加が進み、緩やかな成長が持続いたしました。原油・資源価格の高騰と諸資材コストの上昇による企業収益および個人消費への圧迫、改正建築基準法の施行による住宅建築の減少などにより、先行き不透明感が漂う状況が継続いたしました。また米国経済に端を発する株価・為替の乱高下など金融市場の混乱による不安材料が増大してまいりました。

当業界におきましては、諸資材コストの上昇という厳しい環境のなかで、建設機械・造船・航空機その他の堅調な企業部門に牽引された設備投資の拡大に支えられ比較的順調に推移してまいりましたが、携帯電話・デジタル家電・自動車等の生産が端境期に入り、また改正建築基準法の施行による着工建築の遅れなどにより収益の確保が厳しい状況が続きました。

このような事業環境のなかで、当社は「攻めの構造改革」による継続的な企業体質の改善強化のため、常にコスト低減の生産改善とブランド力の強化の製品差別化と品質向上に努め、また製品分野の深耕のためモデルチェンジとシリーズ化およびニッチ分野製品の開発に注力してまいりました。また、流通・顧客に対する営業力強化のため販売拠点の充実と地域販売店への積極的な販売促進活動を進めてまいりました。海外では新規ルートの開拓、海外展示会への積極的な出展等販売活動の拡大強化を推進してまいりました。

その結果、当期の売上高は、5,108百万円(前期比1.0%増)、営業利益は800百万円(前期比10.1%増)、経常利益は741百万円(前期比18.7%増)となりました。また、当期純利益につきましては経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止するとともに、「租税特別措置法の準備金及び特別法上の引当金又は準備金ならびに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を当事業年度において早期適用し、役員退職慰労引当金繰入額170百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は272百万円(前期比27.2%減)となりました。

なお、期末の配当金につきましては、1株につき普通配当8円(中間配当とあわせて年間16円)とさせていただきます。

部門別の概要は次のとおりです。

〔作業工具部門〕

当部門のレンチ類と配管工具類は、改正建築基準法の施行による住宅建築の減少で国内需要は低迷しましたが、海外需要の拡大、殊にアジア市場のインフラ整備の需要拡大により主力のラチェットレンチ類を牽引役として健闘しました。プーラー類は機械設備整備関連でスライドプーラーの新製品の投入により伸長をみました。その結果、作業工具部門の売上高は3,020百万円(前期比1.3%増)となりました。

〔産業機器部門〕

当部門の治工具類は、引続き好調な工作機械・金型産業の需要拡大に支えられ順調な売上げの推移がみられ、端境期に入った後は新製品・新シリーズの攻勢で売上げの確保を図ってまいりました。また吊クランプ類では、国内外での造船・建設機械産業の需要拡大と海外市場販路の開拓策の効果により売上高を伸長しました。そしてクレーン類ではシリーズ化の機種拡大と短納期化でのコスト低減と販売促進策で伸長し産業機器部門の売上高は2,061百万円(前期比0.5%増)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	期 別 区 分	第47期 (平成19年3月期)		第48期 (平成20年3月期)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
作 業 工 具 部 門		2,982	58.9%	3,020	59.1%
産 業 機 器 部 門		2,051	40.6	2,061	40.4
そ の 他		26	0.5	26	0.5
合 計		5,060	100.0	5,108	100.0

会社の対処すべき課題

米国のサブプライムローンに端を発する金融資本市場の混乱は、グローバル化による産業経済の融合と連携の進展とともに格差と競争を表面化させました。また、同時に新興工業国群の経済成長の進展により資源・エネルギー需要の拡大と地球環境問題から更なる原材料コストの上昇で資材の最適調達と生産の海外移転と分業化が進み、国内市場は需給構造が大きく変化し収益構造の改革が急がれております。この原材料・諸資材コストの度重なる上昇により産業界で価格改訂の機運が醸成されていますが、当社は今後の動向をふまえ、綿密な流通・顧客対応で慎重な価格政策を推進するとともに、継続的な企業体質の改善策として下記事項を実施してまいります。

ニッチ分野製品の開発と個々の製品のリニューアルによる他社製品との差別化

世界のマーケットへの販売強化を図るため、海外展示会への出展を強化し商品のPRと販売強化を図ります。

顧客ニーズをふまえた製品シリーズ強化のため他企業との提携をも視野に置き経営を行ってまいります。

上記のような見通しのなかで当社は、利益目標実現に向けて引続き生産現場に軸足を置いたコスト低減、品質向上、生産効率の向上と顧客ニーズの多様化に対応した製品開発と販売戦略を組合せ、経営の効率化を図ることが今後の収益構造の改善と位置づけ、スピードのある経営を行ってまいります。

生産面では、グローバル化のなかで各商品群の徹底した品揃え、個性化を図るべく海外メーカーとの部材加工の分業・仕入拡充など社内外の連携を強化してまいります。また社内での高付加価値加工品への対応をスピード化し、バラエティーに富んだ製品作りを行ってまいります。

製品開発では、当社の強みである作業工具部門でのブランド力を活かし吊クランプ類等に使い易さ、安全、環境を踏まえたリニューアルとシリーズ化を押し進めてまいります。また、設備投資関連の高付加価値製品に属する治工具類・クレーン分野の強化充実を図り、幅広いバラエティーを備えた製品開発を推進してまいります。

販売面では商品群の充実と併せて地域密着の販売拠点の充実を図り、新たな分野、新たな需要開拓のため、国内市場の深耕を図るとともに未開拓分野への売込みに注力します。同時に海外市場について新興工業国市場とともにヨーロッパ・北南米向けにも積極的な売込みを行い売上げの拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

財産及び損益の状況の推移

区 分	第45期	第46期	第47期	第48期(当期)
	平成16年3月16日から 平成17年3月15日まで	平成17年3月16日から 平成18年3月15日まで	平成18年3月16日から 平成19年3月15日まで	平成19年3月16日から 平成20年3月15日まで
売 上 高(百万円)	4,187	4,450	5,060	5,108
経 常 利 益(百万円)	402	513	624	741
当 期 純 利 益(百万円)	373	296	373	272
1株当たり当期純利益(円)	46.68	33.18	45.53	32.57
総 資 産(百万円)	9,100	9,241	9,297	9,373
純 資 産(百万円)	4,301	4,662	4,923	5,043
1株当たり純資産(円)	554.32	570.35	594.10	601.48

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。
なお、期中平均株式数および期末発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。

貸借対照表

(平成20年3月15日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,487,490	流 動 負 債	2,139,193
現 金 及 び 預 金	799,073	支 払 手 形	345,187
受 取 手 形	170,161	買 掛 金	214,085
売 掛 金	551,281	短 期 借 入 金	850,000
製 品	982,539	1年内返済予定の長期借入金	179,074
原 材 料	162,202	1年内償還予定の社債	20,000
仕 掛 品	699,144	未 払 金	270,270
貯 蔵 品	58,327	未 払 法 人 税 等	188,188
前 払 費 用	3,068	未 払 費 用 金	10,018
繰 延 税 金 資 産	57,107	賞 与 引 当 金	60,000
そ の 他	4,584	そ の 他	2,367
固 定 資 産	5,885,518	固 定 負 債	2,190,436
有 形 固 定 資 産	5,083,148	社 債	100,000
建 物	400,972	長 期 借 入 金	268,366
構 築 物	22,021	土地再評価に係る繰延税金負債	1,359,280
機 械 及 び 装 置	379,396	退 職 給 付 引 当 金	252,713
車 両 運 搬 具	7,620	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	170,377
工 具 器 具 備 品	63,308	そ の 他	39,700
土 地	4,171,371	負 債 合 計	4,329,629
建 設 仮 勘 定	38,457	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	5,877	株 主 資 本	3,451,675
商 標 権	710	資 本 金	1,463,274
ソ フ ト ウ ェ ア	613	資 本 剰 余 金	461,697
電 話 加 入 権	4,553	資 本 準 備 金	289,896
投 資 そ の 他 の 資 産	796,492	そ の 他 資 本 剰 余 金	171,800
投 資 有 価 証 券	513,112	利 益 剰 余 金	1,593,119
出 資 金	3,050	利 益 準 備 金	59,443
差 入 保 証 金	18,385	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,533,675
長 期 前 払 費 用	10,354	繰 越 利 益 剰 余 金	1,533,675
繰 延 税 金 資 産	136,297	自 己 株 式	66,414
そ の 他	117,574	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,591,703
貸 倒 引 当 金	2,282	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	64,801
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,656,505
資 産 合 計	9,373,008	純 資 産 合 計	5,043,379
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,373,008

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年3月16日から
平成20年3月15日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	5,108,871
売 上 原 価	3,329,398
売 上 総 利 益	1,779,473
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	978,680
営 業 利 益	800,792
営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 投 資 事 業 組 合 運 用 益 そ の 他	8,835 28,696 16,416 53,947
営 業 外 費 用 支 払 利 息 売 上 割 引 そ の 他	21,307 86,109 5,586 113,004
経 常 利 益	741,736
特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	17 468 485
特 別 損 失 固 定 資 産 除 売 却 損 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	4,460 170,377 174,837
税 引 前 当 期 純 利 益	567,384
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	311,925 16,772 295,153
当 期 純 利 益	272,231

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年3月16日から
平成20年3月15日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前 期 末 残 高	1,463,274	289,896	139,182	429,079
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			32,617	32,617
株主資本以外の項目の 当期における変動額(純額)				
当期変動額の合計			32,617	32,617
当 期 末 残 高	1,463,274	289,896	171,800	461,697

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前 期 末 残 高	46,940	1,398,976	1,445,916	82,824	3,255,446
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	12,502	137,532	125,029		125,029
当 期 純 利 益		272,231	272,231		272,231
自己株式の取得				1,314	1,314
自己株式の処分				17,724	50,341
株主資本以外の項目の 当期における変動額(純額)					
当期変動額の合計	12,502	134,699	147,202	16,409	196,229
当 期 末 残 高	59,443	1,533,675	1,593,119	66,414	3,451,675

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算差額等 合 計		
前 期 末 残 高					
当 期 変 動 額	5,432	1,656,505	1,661,937	6,498	4,923,881
剰 余 金 の 配 当					125,029
当 期 純 利 益					272,231
自己株式の取得					1,314
自己株式の処分					50,341
株主資本以外の項目の 当期における変動額(純額)	70,234		70,234	6,498	76,732
当期変動額の合計	70,234		70,234	6,498	119,497
当 期 末 残 高	64,801	1,656,505	1,591,703		5,043,379

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 7年～45年

機械及び装置 12年

（固定資産の減価償却方法の変更）

法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、平成19年12月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成19年3月15日に遡って廃止することを決議したことに加え、「租税特別措置法の準備金及び特別法上の引当金又は準備金ならびに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）が改正されたことを契機として、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税引前当期純利益は170,377千円減少しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....金利スワップ

b. ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他

リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	399,808千円
構築物	22,021
機械及び装置	379,396
土地	4,077,941
計	4,879,168

担保に係る債務の金額

短期借入金	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	159,520
長期借入金	97,244
計	556,764

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,771,853千円

3. 期末日満期手形の処理

期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 920千円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月15日

再評価を行った土地の当期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,894,546千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
普通株式(株)	8,795,480			8,795,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
普通株式(株)	518,510	2,698	110,668	410,540

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 2,698株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 第1回新株予約権の権利行使による減少 110,668株

3. 新株予約権に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当期末残高(千円)
		前期末	増 加	減 少	
第1回新株予約権	普通株式	1,988,695		1,988,695	
合 計		1,988,695		1,988,695	

(注) 1.目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2.目的となる株式の数の変動事由の概要

減少：権利行使に伴う減少数110,668株及び消却に伴う減少数1,878,027株であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年6月7日 定時株主総会	普通株式	57,938	7.00	平成19年3月15日	平成19年6月8日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	67,090	8.00	平成19年9月15日	平成19年11月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年6月10日開催の定時株主総会において次のように決議いたしました。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基 準 日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	67,079	8.00	平成20年3月15日	平成20年6月11日

(退職給付会計に関する注記)

1. 退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によるております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	357,785千円
年金資産残高	105,072
未積立退職給付債務	252,713
退職給付引当金	<u>252,713</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,794千円
退職給付費用合計	<u>1,794</u>

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	千円
繰延税金資産	
棚卸資産	761
貸倒引当金	928
未払金	14,206
未払事業税	15,060
賞与引当金	24,420
退職給付引当金	102,854
役員退職慰労引当金	69,343
その他の有価証券評価差額金	29,785
その他	9,540
小計	266,902
評価性引当金	73,497
繰延税金資産の合計	193,404

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等	1.6
住民税均等割	1.4
評価性引当金	9.2
試験研究費	0.7
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%

(リース契約により使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、電子計算機及びその周辺機器等の工具器具備品をリース契約により使用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計
	千円	千円	千円
取得価額 相当額	50,760	45,297	96,057
減価償却累計額 相当額	40,480	31,796	72,276
期末残高 相当額	10,279	13,501	23,781

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	13,763千円
1年超	10,017
計	23,781

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	20,990千円
減価償却費相当額	20,990

4. 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	601円48銭
2. 1株当たり当期純利益	32円57銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円95銭

会社の株式に関する事項（平成20年3月15日現在）

株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 30,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 8,795,480株
 (3) 株主数 1,166名
 (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
電 和 夫	756千株	9.01%
日本トラスティサービス信託銀行(株)	429	5.11
スーパーツール従業員持株会	290	3.46
電 志 摩 子	239	2.85
電 利 英	227	2.71
電 圭 人	221	2.64
(株)三菱東京UFJ銀行	219	2.61
松 井 房 子	210	2.50
(株)泉州銀行	170	2.02
ト ス テ ム (株)	150	1.78

(注) 出資比率は、自己株式（410,540株）を控除して算出しております。

従業員の状況（平成20年3月15日現在）

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
118名		40.5歳	16.0年

(注) 上記の従業員数には契約社員31名およびパートタイマーの期中平均人員47名は含んでおりません。

会社の概況（平成20年3月15日現在）

設立 昭和35年12月10日（創業 大正7年）

資本金 1,463,274,000円

主要な事業内容

(1) 作業工具・産業機器の製造・販売

部 門	製 品 群	主 要 製 品 名
作業工具部門	レンチ・スパナ・プライヤ類	ラチェットレンチ、めがねレンチ、モンキレンチ、シャコ万力、緊結金具、スナッピングプライヤ、グリッププライヤ、ウォーターポンププライヤ、プライヤ、ペンチ、ソケットレンチ類、長ねじカッター、刃物工具
	配管工具類	スーパーテング、パイプレンチ、ベルトレンチ、チューブカッター、パイプカッター、ベアリング入チューブカッター、チューブベンダー、チューピングツール、フレアリングツール、ツバ出し工具、チューブリーマ、モーターレンチ、クイックレンチ、塩ビカッター、フレボリカッター、パイプ挿入機
	ブーラー類	ギャブーラ、パワーブーラ、アマチュアベアリングブーラ、ベアリングブーラ、セパレータ、プッシュブーラ、ショックスピードブーラ、自動車用ブーラ、スライドブーラ、油圧ブーラ、パワーブッシャー、倍力ブーラ
産業機器部門	治工具類	治具ブロック、治具プレート、平行台セット、精密バラレル、クランピングツール、クランプパーツ、スクリュースサポート、油圧クランプ、切削式・転造式ローレットホルダー、ローレット駒、マイクログラインダー、超硬バー、バイトホルダー、ステッキホルダー、その他各種金具、マグネット関連機器
	吊クランプ・ジブクレーン類	〔鋼材用〕 立吊クランプ、横吊クランプ、形鋼クランプ、スクリュウカムクランプ、スーパーロックフック、吊フック、ドラムリフトクランプ、矢板抜クランプ、コラム吊クランプ、引張り治具クランプ、パイプフック、鉄筋立吊クランプ、ビームクランプ、各種天秤、コイル吊クランプ、その他特殊吊クランプ 〔コンクリート2次製品用〕 U字溝吊クランプ、間知ブロックまとめ吊クランプ、各種コンクリート2次製品用吊クランプ 〔クレーン類〕 ジブクレーン（床固定式、柱取付式、移動式、移動伸縮式）、荷重センサー付クレーン、フリークレーン、ポータブル門型クレーン、マルチクレーン、エンジンクレーン、クリーンルーム仕様クレーン、その他特殊クレーン 〔天井走行型クレーン〕 天井走行フォークリフト型クレーン（ワークスパイダー）、天井走行型クレーン（テルハ）、壁面走行型クレーン、自在型リークレーン、特殊クレーン

(2) 不動産賃貸事業

主要な支店・営業所及び工場

本社・工場	〒599-8243	大阪府堺市中区見野山158
大阪支店	〒599-8243	大阪府堺市中区見野山158
東京支店	〒142-0041	東京都品川区戸越3 4 18
名古屋支店	〒460-0026	名古屋市中区伊勢山1 2 4
札幌営業所	〒003-0029	札幌市白石区平和通3丁目北4 20
新潟営業所	〒950-0855	新潟市東区江南2 6 2
福岡営業所	〒812-0016	福岡市博多区博多駅南3 10 23
駐在所		仙台、北関東、東関東、南関東、広島、四国

役員（平成20年6月10日現在）

代表取締役社長	吉川明
常務取締役（管理本部長）	篠畑雅光
取締役（東部統括部長）	辰己宏
取締役（西部統括部長）	大久保勲
常勤監査役	松本龍実
監査役	竈和夫
監査役	弓岡隆巳
監査役	森田茂

（注）監査役弓岡隆巳、森田茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年3月16日から翌年3月15日まで
定時株主総会	6月
基準日	期末配当 3月15日 中間配当 9月15日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公 告 方 法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。
単 元 株 式 数	1,000株